

## 若年労働者の現状と高校教育の課題 第3回

東京大学大学院教育学研究科 教授 本田 由紀

### 1. 専門高校の職業的意義への着目

本連載の第2回では、「教育の職業的意義」を、仕事の世界の諸問題に対して〈抵抗〉する力をつける「職業教育総論」と、有能な職業人として仕事の世界に〈適応〉してゆく力をつける「職業教育各論」の2つに大きく分けて示した。さらに、「総論」の重要な構成要素である、働く者の権利に関する教育の必要性を述べた上で、ある高校における実践例を紹介した。

それに続くこの第3回以降では、他方の「職業教育各論」についての議論を進めることにしたい。ただし、「それぞれの仕事分野に応じた知識と技能の学び」(熊沢 2006, 168頁)を意味する「職業教育各論」は、「総論」よりも論じることが難しい。なぜなら、「各論」について深く検討するためには、教育課程の内容や卒業生の就く仕事の中身について、分野別に詳細な吟味を加えることが求められるからである。高校段階を対象とするそうした試みの例としては、主に工業科における教育課程や進路指導と卒業生の従事する仕事内容との対応関係を分析した筒井美紀の研究(筒井 2006)や、福祉科の卒業生の職業経歴を丹念に捉えた田村真広・保正友子らの研究(田村・保正編著 2008)などがあげられる。

しかし本稿では、そうした分野別の仔細な検

討にいたる前段階として、まずは高校段階における専門学科の「教育の職業的意義」を、普通科と対比する形で概観する作業を行うことにする。日本の高校における専門学科は、1970年頃までは高校在学者全体の約4割の生徒を擁し、政策的にも重視されていた。しかしその後は生徒数が減少し、現在は専門学科在学者は高校生の約2割を占めるにすぎない。また、1970年代以降は普通科重視の社会的風潮が強まる中で、専門学科の社会的位置づけや入学者の学力水準も低下してきたといわれる(中西他 1997)。卒業後の進路についても、1990年頃までは専門学科卒業生の8~9割が就職していたが、就職率はその後低下して近年では4割台となっている。代わりに大学・短大への進学率が漸増して2割に達しているが、普通科では6割に及ぶことと比べると大きな差がある。また専門学科卒業生の4人に1人は専門学校に進学している。このように、現在の専門高校は地位が低下するとともに「進路多様校」化し、その存在意義も曖昧になっているかのように見える。しかし筆者はそうした見方ではなく、本連載の第1回で述べた厳しい若年労働市場状況下において、高校専門学科の職業的意義を見直すことがいっそう重要になっているという立場をとる。

教育の職業的意義を検討する際の手法としては、その教育を終えて仕事に就いた人々がたどる職業経歴・仕事内容や労働条件などの客観的

状況を、教育内容と照らし合わせて吟味する方法と、その人々が自らの受けた教育を主観的にどのように評価しているかを検討する方法とがある（本田 2005）。これらは併用されることも多く、またそのほうが望ましい。以下でもこの両側面から高校専門学科の職業的意義について検討を加える。

使用するデータは、日本教育学会の特別課題研究として実施された「若者の教育とキャリア形成に関する調査」結果である。この調査は、2007年4月1日現在において20歳の若者を全国から抽出して2007年10月から2008年1月にかけて実施され、サンプル数は約1500である。サンプル全体の中では四年制大学在学者が約4割を占めるが、同じく約4割の若者は就労している。就労者の最終学歴は、男性については約半数が、女性については3分の1が高卒であり、高卒者の中では男女とも普通科卒と専門学科卒（少数の総合学科卒を含める）の比率がほぼ拮抗している。男性の専門学科卒の大半は工業学科を卒業しており、女性の場合は商業学科が最も多い。この就労者サンプルを主に用いて、高校専門学科の職業的意義について以下で分析を加えよう。

## 2. 高校専門学科の客観的な職業的意義

まず図1には、就労者の中での正社員比率を最終学歴別に示した。一見して明らかなように、男女とも高校専門学科卒業者の正社員比率は短期高等教育（短大および専門学校）卒業者を上回っており、図の中でもっとも高い。就労者サンプル全体でみれば正社員は半数強にすぎないのに対し、専門学科卒業者の場合は男性の8割近く、女性でも3分の2が正社員として働いている。他方で普通科卒業者の中での正社員比率は、男性で半数、女性では4分の1と、同じ高卒学歴であっても専門学科卒業者と比較して明確に少なくなっている。

四年制大学に進学しないで労働市場に出る若者にとって、比較的安定した就労先を得る上で、もっとも有効な教育経歴は、高校専門学科であるということ、この図は示している。普通科卒業者は、高卒で仕事に就く者のほぼ半数を占めているにも関わらず、専門学科に比べて就労機会の不安定性がきわめて高い。その理由の一端は、専門学科において伝統的な就職先斡旋機能がいまだ維持されている面があるということ

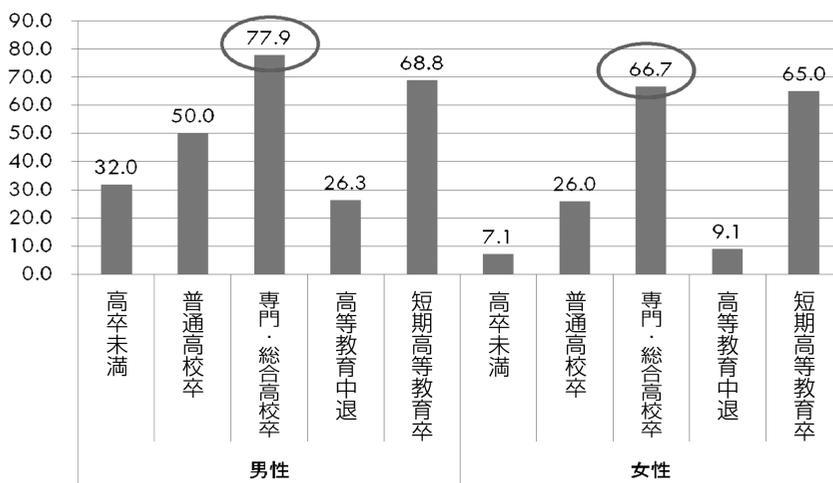


図1 学歴別 正社員比率

にあると考えられる。しかし後述するように、教育内容そのものの職業的意義という側面もここには関わっている。

そして、現在、非正社員として就労している者に対して、正社員になることを希望しているかどうかをたずねた結果をみると（図表は省略）、「なりたい」（「今すぐなりたい」＋「いずれなりたい」）と答えた比率は高校普通科卒では男女とも半数弱であるのに対し、専門学科卒では男女とも4人に3人に達している。逆に、「なりたくない」と答える者は普通科卒の男性では3割近く、女性でも2割強であるのに対して、専門学科卒の男性では7%にすぎず、女性ではほとんど存在しない。すなわち、普通科卒で非正社員として働いている者は現在の働き方に対する危機感が希薄であり、ある種安易にそうした状態を受け入れているが、それは労働市

場の現状認識や将来展望の曖昧さを反映していると考えられる。逆に専門学科卒業者は、現在の非正社員としての立場への危機意識が強く、より堅固な働き方を望んでいる度合いが高い。このように高校の普通科卒と専門学科卒の間には、実際の就労形態だけでなく、職業意識の面でもかなりの相違が見られる。

続いて現在の職種について見ると（図表は省略）、特に正社員の場合に、普通科卒と専門学科卒との間に明確な違いがある。専門学科卒の正社員では、男性の8割以上が技術・技能・生産職に、女性の6割弱が事務職に従事しており、それぞれ工業科、商業科という出身学科の内容と対応した職種に就いている者の比率が高くなっている。仕事内容の具体的な自由記述を見ても、専門学科卒の男性正社員の場合は「自動車部品製造の保全」「鉄製品研削加工」「電気工

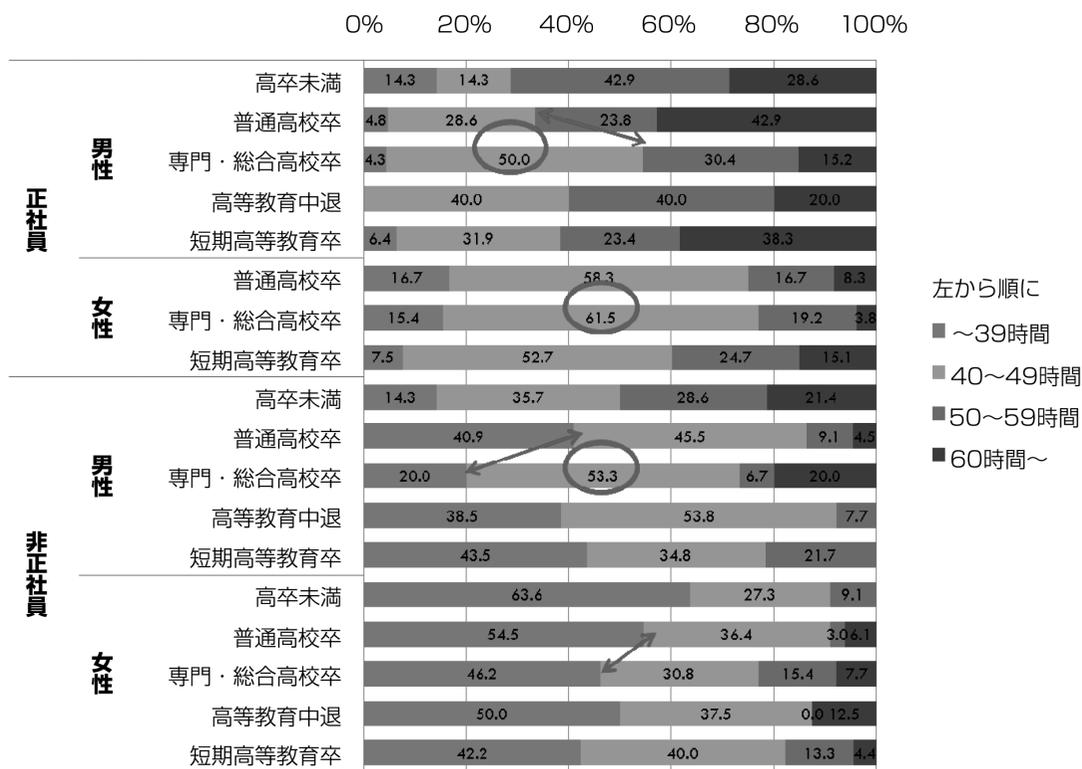


図2 雇用形態・性別・学歴別 週当たり労働時間

事防災関係の点検」，女性正社員の場合は「不動産業の建築事務」「繊維製造卸売業の経理事務」といった，一定の熟練を要する仕事であることをうかがわせる記載が多い。それに対して普通科卒では男女とも販売職やサービス職，具体的には店員や飲食業，接客などの比重が大きくなっており，仕事内容の自由記述においても「飲食業オーダー出し」「アミューズメントコーナー接客」「化粧品販売」など，非正社員に代替されやすい内容の仕事が記入されている。こうした職種内容の違いは，やはり専門学科の教育内容が労働市場において有効性を発揮していることによると考えられる。

さらに，もうひとつ注目すべき点は，労働条件の重要な要素である労働時間に関する結果である。図2は，就労形態別・性別・最終学歴別に，現在の週当たり労働時間を示しているが，特に高校普通科卒の男性に関して顕著な特徴がみられる。それは，普通科卒男性で正社員になった場合には，週当たり60時間以上働いている者が4割を超え，50時間以上と合わせるとほぼ3人に2人までが長時間労働に従事しているということである。特に60時間以上の比率は他の学歴と比べて著しく多い。また逆に，普通科卒男性で非正社員になった場合には，39時間以下の短時間しか働いていない者が4割を占めている。すなわち，現在の日本の労働市場における，正社員の過重労働と非正社員の不安定さおよび低賃金という両極端さを典型的に体现しているのが普通科卒男性であるといえる。

それに対して，高校専門学科卒の男性の場合には，正社員でも非正社員でも週当たり40～50時間働いている者の比率が高い。すなわち，法定労働時間プラス少しの残業という，言わば適正な労働時間で働いている者の比率が，高校専門学科卒業者の中には多いのである。同様の傾向は，男性ほど明確ではないが女性についても見出される。

このように，就労形態，職種，労働時間などの，働き方に関する客観的変数を教育歴別に検討した結果からは，総じて次のことを読み取ることができる。すなわち，特に相対的に学歴が低い者にとってきわめて不安定化・劣悪化している若年労働市場の中で，高校専門学科が施す教育は，若者を確実性の高い働き方に到達させることに関して確かな意義をいまだに持ち得ているということである。若者が容易に「使い捨て」にされてしまう仕事の世界の現状のもとで，高校における専門教育は，若者にとってひとつの「鎧」として一完璧なものとは言えないにしても一機能し得ている。それと対照的なのは，高校普通科を出て仕事に就く者の明らかな無防備さである。このような現状に対して，社会的認識がもっと高まる必要がある。

### 3. 高校専門学科の主観的な職業的意義

高校専門学科における教育の客観的な職業的意義について検討を行った前節に続き，本節では，若者自身が自らの受けた教育をどのように評価しているかという，主観的な職業的意義に関する検討に進もう。

図3には，性別・出身学科別に，自分の経験した高校教育に対する高卒就労者の評価を示した。図に示したすべての項目について，専門学科卒業からの評価は普通科卒業からの評価を上回っている。特に，「社会で必要な知識やマナーが学べた」という項目において，男女とも専門学科と普通学科の開きが大きいが，「進路には役立たないが興味深く学べた」という，仕事に直結しない意義についても専門高校のほうが評価が高い。ただし，「将来の収入や地位を得る上で役立ちそう」「つきたい職業について学べた」という項目については，専門学科のほうが評価は高いものの，普通科との差は小さくなっている。前者については，社会全体が高

学歴化する中で、地位達成面で高卒学歴そのものが限界をもつことについての認識を反映しているものと考えられる。また後者については、普通科ではそもそも職業全般について学ぶ機会が限られているのに対し、専門学科では特定の専門分野に関する教育が施されるため必然的にそれと対応した職種に就くことが想定されており、生徒が希望する進路の多様性に応じ切れていない面があることに起因していると推測される。

しかし総じて、卒業して働いている者からの主観的な評価という点でも、専門学科は普通科に比して高い水準を維持していることは確かである。卒業者の客観的な働き方という面だけでなく、当事者にとっての充足感という面についても、高校専門学科は普通科よりも良好な機能を果たし得ているといえる。

#### 4. 大学進学者にとっての専門学科の影響

ここまでは就労者に着目してきたが、高校専門学科にとって、労働市場に直結する完成教育

を施す教育機関として自己規定することはますます難しくなっている。第1節で述べたように、高校専門学科はすでに実質的に「進路多様校」化しており、大学進学率も増加してきている。それならば、「職業的意義」というテーマからはやや外れるが、卒業後に進学した者にとっての高校教育の意味についても検討を加えておく必要があるだろう。

専門学科からの大学進学については、進学後に学力面でハンデを抱えがちであるという指摘がある(伊藤 2007)。この点について、今回のデータを用いて検討してみた結果が図4である。図4には、四年制大学在学者の大学での成績を、高校出身学科別に示している。図に表れているように、確かに専門学科卒業者は普通科卒業者に比べて成績が「よい」「まあよい」と答える比率は少ない。しかし、その分多くなっているのは「中間ぐらい」という回答であり、「あまりよくない」「よくない」という回答の比率には専門学科卒と普通科卒でほとんど差がない。ここからうかがわれるのは、やはり高校専

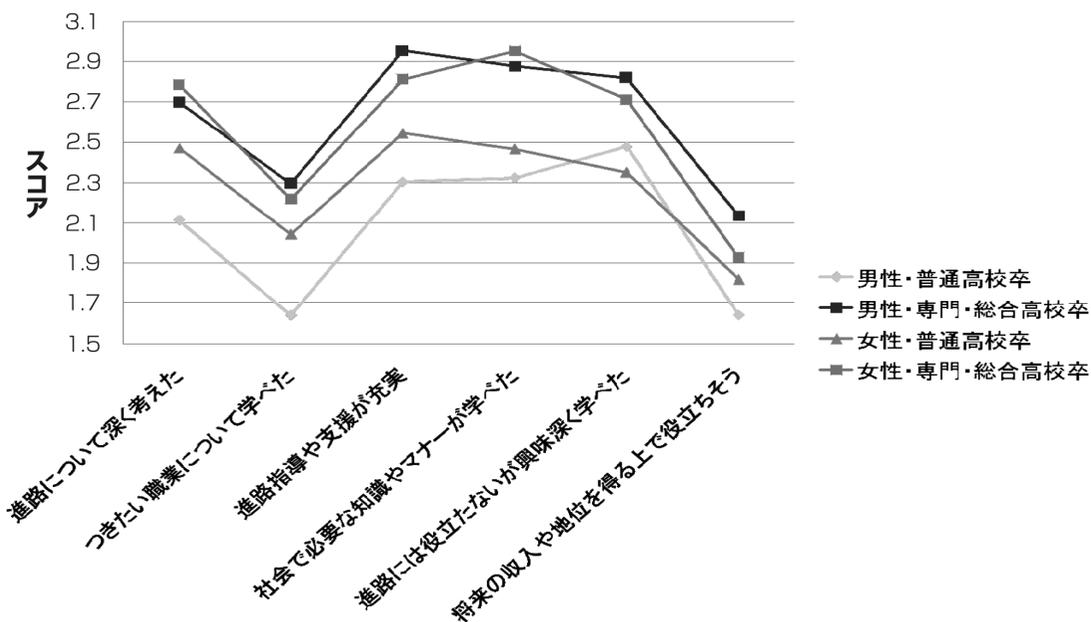


図3 性別・高校学科別 高校教育への評価

門学科では教育課程における普通科目の時数が少ないため、大学教育において一定のハンデはあるものの、それは大学教育に不適應を起こすほどのものではないということである。しかも、本調査は20歳時点の結果であるため、大学での学年が進み専門教育の比重が高まるに従って、高校での専門分野と大学でのそれが合致している者の場合は、大学教育で力を発揮しやすくなる可能性もある。

そうであるならば、高校専門学科卒業生にとっての進学機会を現在よりも拡大することがもっと推進されてよいと考える。知識経済化が進行する中で、高校までの教育経験のみで職業生涯を送ることはいっそう難しくなると考えられる。高校専門学科は、労働市場に出る者にとって職業的意義をもっているだけでなく、進学してさらに専門性を高めようとする者にとっても有効なルートとなることが、今後さらに必要とされるだろう。

## 5. 高校段階における専門教育の再評価を

本稿では、全国の20歳の若者に対する調査データを用いて、高校専門学科における「教育の職業的意義」を検討してきた。高校専門学科を

出て仕事に就いている者は、正社員比率、就労意識、職種、労働時間など様々な客観的側面について、相対的に良好な働き方を実現できていることが確認された。対照的に、高校普通科出身の就労者は、これらすべての点で、労働市場の厳しさに無防備なままさらされている。また卒業生からの主観的評価という面でも、高校専門学科は普通科よりも高い水準の評価を得ていた。さらに、大学進学者についても、高校専門学科出身者は大学での教育達成に関してややハンデがあるものの、深刻な問題状況は見出されなかった。

これらを総合してみるならば、高校段階での専門教育は、労働市場や進学先における〈適応〉という面での意義を有しているということができよう。本稿がデータを用いて確認してきたこうした事柄は、高校専門学科の教職員や卒業生・在校生にとっては自明なことであるかもしれない。しかし、総合学科や単位制高校、あるいはキャリア教育など、新しい「高校改革」が華々しく進行する陰で、社会的関心が寄せられることが少なくなっている高校専門学科が、実際には多様な有効性や可能性を内包しているということを、データによって裏付ける意味は大きいと考える。

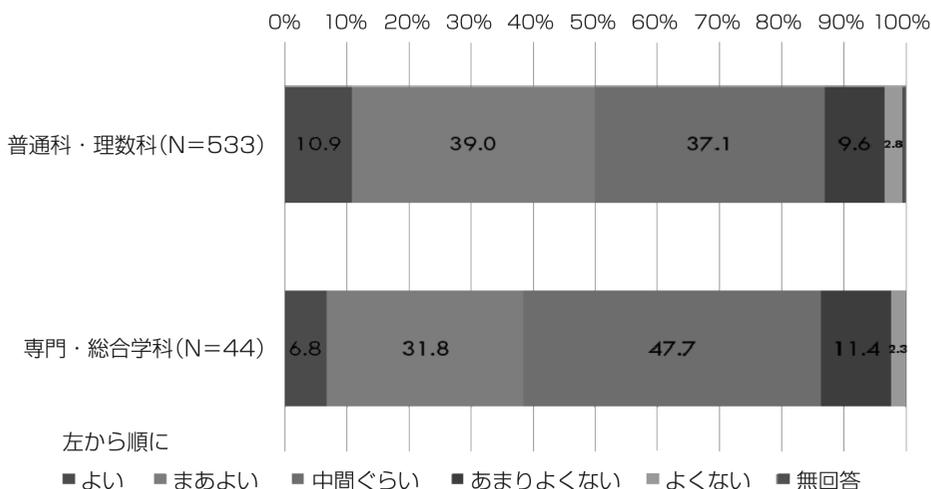


図4 高校学科別 四年制大学での成績

むろん、現在の高校専門学科は、意義をもつ一方で課題を抱えてもいる。2008年12月24日に中央教育審議会に対し文部科学大臣より「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」諮問がなされたが、その諮問理由の中では、高校における職業教育のあり方に関して以下のような現状認識が述べられている。

「高等学校については、中学校卒業者の97%以上が進学するなど、義務教育ではないものの、国民的な教育機関となっており、生徒の興味・関心、進路等の多様化が学科を超えて進むとともに、学力・学習意欲等の面で課題が見られるところです。

このようななか、我が国の経済・社会の将来展望も踏まえつつ、中長期的視点から、生徒の多様なニーズに柔軟に応える職業教育の在り方について、ご検討をお願いいたします。その際、専門学科については、職業人として必要とされる知識・技能等が高度化していることや高等教育進学率が4割以上に高まっている状況にも鑑み、これまでの3年間で即戦力となる人材育成を目指す教育のみならず、例えば、高等教育機関との接続の円滑化や専攻科の位置づけなど、その職業教育の在り方について、ご検討をお願いいたします。また、普通科については、専門学科に比べ、卒業後進学も就職もしなかった者の割合が高くなっていること等も踏まえ、併せてご検討をお願いいたします。」

この諮問理由においては、本稿でも言及してきた、専門学科における職業的選択肢の限定性の問題や、より高い教育段階への進学という課題が取り上げられている。高校専門学科の職業的意義を再評価しつつも、現代の社会経済状況に即したさらなる改善の方向性を探る姿勢が不

可欠であろう。

それゆえ本連載の次回では、より高校専門学科に焦点を絞った別の調査データに即して、その意義と課題についてより詳細な分析を加えることにする。

〈注〉

1 本調査は沖縄という特徴的な地域の実態を把握することを目的の1つとしているため、実サンプル数は沖縄330、それ以外の地域1361であるが、以下の分析では全国の地域別人口分布に近くなるようウエイトづけしたデータを用いている。この調査では、本稿で使用する第1回調査のサンプルを今後4年間にわたって追跡調査することを予定している。

〈引用文献〉

- 伊藤秀樹, 2007, 「専門高校からの進学」『若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成18年度総括研究報告書
- 熊沢誠, 2006, 『若者が働くときー「使い捨てられ」も「燃えつき」もせず』ミネルヴァ書房
- 田村真広・保正友子編著, 2008, 『高校福祉科卒業生のライフコースー持続する福祉マインドとキャリア発達ー』ミネルヴァ書房
- 筒井美紀, 2006, 『高卒就職を切り拓くー高卒労働市場の変貌と高校進路指導・就職斡旋における構造と認識の不一致ー』東洋館出版社
- 中西祐子・中村高康・大内裕和, 1997, 「戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層」『教育社会学研究』第60集
- 本田由紀, 2005, 『若者と仕事ー「学校経由の就職」を超えてー』東京大学出版会